



株式会社
アウトソーシング!

BUSINESS REPORT 01.01-06.30 2016



株主、投資家の皆さまへ 第20期 中間報告書

目次

- 01 ごあいさつ
- 03 連結業績ハイライト
- 04 連結決算のご報告
- 05 事業セグメント別動向
- 07 最新情報
- 09 会社概要
- 10 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第20期第2四半期累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで、以下「当上半期」）の決算をご報告申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 事業環境と当社グループの取り組み概要

当上半期における国内の事業環境は、景気が全般的に堅調に推移したものの円高や英国のEU離脱問題等から先行きに不透明感もあり、当社グループの各分野における主要顧客のアウトソーシング化ニーズは非常に旺盛で、業績は順調に伸びました。

製造系分野では、メーカー直接雇用の期間工を当社グループが正社員で受け入れる独自のPEOスキームによる採用が、労働契約法や労働者派遣法の改正で顕在化したメーカーニーズに合致して順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら派遣社員人数の大幅増加を実現しました。

技術系分野では、当社グループのエンジニアを育成するKENスクールが、顧客の通信キャリアやゼネコンと共同開発したエンジニア育成プログラムを活用して未経験者を教育し現場へ配属、配属後にさらに実践的な育成をして1年後に顧客との契約単価を上げるスキームが順調に進捗し、製造系同様に一人当たり採用コストを抑制しながら、旺盛な技術者ニーズが継続するIT系や建設系等で派遣社員人数を大幅に増加いたしました。

さらに、新卒採用の強化施策も奏功し、4月には400名が入社し、2017年12月期（以下「来期」）は700名採用の見通しで、従来の中途採用のみならず、新卒者の採用・育成にも力を入れてまいります。

また、2015年12月期（以下「前期」）に立ち上げた、景気の影響

を受けにくい米軍基地内施設向けサービス事業や、リーマンショック時にも業績が伸長したコンビニエンスストア業界向け事業によって、グループの業績平準化を図りながら規模を拡大する体制の強化を進めております。

海外における事業環境は、中国の景気減速に加えて米国の利上げ等により各国の景気が変調しているうえ、英国のEU離脱の国民投票結果の影響により、今後、さらに景気が減速する可能性が見込まれています。

このような環境下、当社グループでは、日本と比べれば依然として高い成長を持続しているアジア地域で給与計算代行等の各種アウトソーシング事業、また、欧州・豪州においては政府・地方自治体で進展する公務の民間委託を引き受けるサービスや、日本同様に技術者が不足するIT系の事業等、景気の影響を受けにくい分野でのアウトソーシング事業の展開を強化しており、これら事業におけるニーズが非常に旺盛であったため、順調に業容が拡大いたしました。

■ 収益について

当社グループでは、新たに進出した地域や事業領域においても顧客ニーズに的確に対応することで業容を順調に拡大させており、前期に進出した欧州と南米における事業展開に加え、当期

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

にグループ入りした豪州・英国・マレーシアの各企業も順調に推移し、売上高は第2四半期として7期連続で過去最高を更新いたしました。

また、費用に関しましては、会計基準の変更により、前期まではのれんに計上されていたM&Aにかかるアドバイザー費用やデューデリジェンス費用等の337百万円が一括で発生いたしました。好調な業績で吸収し、営業利益と経常利益も過去最高を達成いたしました。

一方、M&Aに関する取得関連費用が連結での処理となるため、税金計算には加味されず、親会社株主に帰属する四半期純利益が大きな影響を受けました。

以上の結果、当上半期の連結売上高は57,484百万円（前年同期比59.6%増）、営業利益は1,231百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は1,294百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

■ 強靱な企業体質の構築に向けて

当社グループでは、既存スキームによる製造系アウトソーシング事業の成長は困難になるとの前提のもと、2015年2月、2017年度を最終年度とする3か年中期経営計画『Vision 2017: Vector to the New Paradigm』を発表いたしました。これにより、旧来型の国内製造系アウトソーシング事業から脱却し、よりグローバルな視点から市場ニーズを見直して次世代のアウトソーシング事業を見据えた成長分野・地域へのパラダイムチェンジを進めてまいりました。

特に、前期から当期にかけて行ってきた海外でのM&Aを通じ、新たな産業・事業分野におけるアウトソーシング事業をグローバルに展開できる成長基盤を構築しつつあります。また、これらの積極的な投資の結果、来期の売上高計画1,300億円を1年前倒しで実現できる見込みとなりました。そのため、このたび、来期を初年度とする4か年中期経営計画『VISION 2020: 新フロンティア創出への挑戦』（以下「新中計」）の策定に至りました（新中計の概要は、P.07-08「最新情報」をご参照ください）。

新中計で目指しているのは、いかなる事業環境にも打ち克つ強靱な企業体への進化です。旧来のように、短期的な生産変動の調整弁としての派遣事業、すなわち期間社員の短期契約を繰り返す派遣事業ではなく、顧客メーカーの直接雇用による期間工（中期的契約に基づき技能を蓄積している熟練工）を当社グループの正社員として雇用し、熟練度を要する顧客メーカーの生産現場に派遣することにより、メーカーの直接雇用領域における人件費の変動費化ニーズを事業化してまいります。

国内製造系アウトソーシング事業のパラダイムチェンジにより、リーマンショック規模の危機による景気悪化があったとしても、グループ全体で黒字を確保するとともに、景気回復時は景気悪化時に抱えた社員を即刻活用し、業績を即時に伸長できる強靱なグループ体制の構築を推進してまいります。

2020年度に目指す方向性は、グループ全体のEBITDA^(※)構成比率で製造系アウトソーシング事業を10%以内にし、残り90%は製造系とサイクルが異なる分野、環境変化や景気の影響を受けない分野にグローバルに事業展開することで、新たなフロンティアを創出するというものです。

株主、投資家の皆さまには、次世代の成長基盤構築をグローバルに推進する当社グループを変わずご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

■ 2016年12月期連結業績予想の概要(単位:百万円)

連結	15/12月期 実績 通期	16/12月期 実績 上半期	16/12月期 予想 上半期	16/12月期 予想 下半期	16/12月期 予想 通期	前期比 増減率
売上高	80,861	57,484	58,000	76,000	134,000	65.7%
営業利益	3,125	1,231	1,150	4,250	5,400	72.8%
経常利益	3,225	1,294	1,000	4,100	5,100	58.1%
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	1,810	302	400	2,000	2,400	32.6%

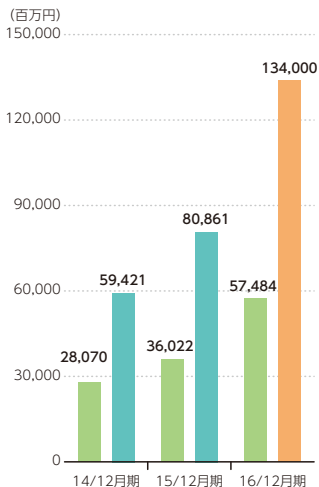
※百万円未満四捨五入

連結業績ハイライト

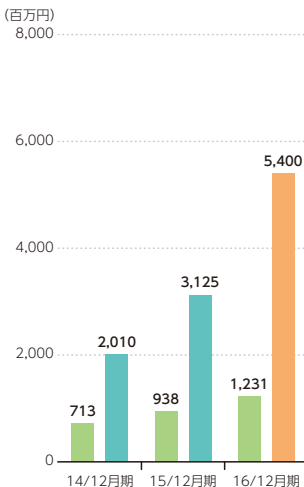
Consolidated Business Results

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想)

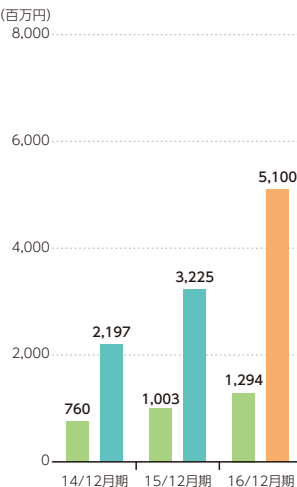
売上高 57,484百万円



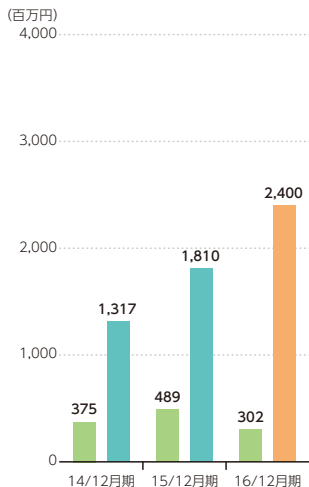
営業利益 1,231百万円



経常利益 1,294百万円



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 302百万円



※百万円未満四捨五入

■ 第2四半期連結累計期間の業績サマリ

- ① 技術系分野において、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するキャリアチェンジスキームが順調に進捗。重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大し、前年同期比27.9%増と大幅に業績が伸長しました。
- ② 前期、景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向けサービス事業やコンビニエンスストア業界向け事業を立ち上げ、業績の平準化を図りながら事業拡大できる体制を整えました。
- ③ 海外事業において、前期に進出した欧州と南米の企業に加え、当期M&Aで子会社化した豪州・英国・マレーシアの各企業も順調に滑り出し、業容拡大に大きく寄与しました。
- ④ 海外事業において、公共系など景気変動による影響が少ない新たな市場の開拓を進め、グローバルで事業展開をする体制を整えました。

○ 四半期連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間
	2015年 12月31日現在	2016年 6月30日現在
① 資産の部		
流動資産	24,658	29,655
固定資産	12,385	20,203
有形固定資産	2,734	2,827
無形固定資産	7,261	15,135
投資その他の資産	2,389	2,241
資産合計	37,043	49,857
② 負債の部		
流動負債	20,155	31,049
固定負債	4,515	7,790
負債合計	24,670	38,839
② 純資産の部		
株主資本	11,574	11,297
その他の包括利益累計額	90	△1,972
新株予約権	96	131
非支配株主持分	612	1,562
純資産合計	12,372	11,018
負債純資産合計	37,043	49,857

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)^③ (単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	自2015年1月1日 至2015年6月30日	自2016年1月1日 至2016年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	817	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	△6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381	8,168
現金及び現金同等物の期首残高	4,672	7,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,304	9,342
四半期1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
四半期純利益(EPS)	31.64	17.34
純資産額(BPS)	619.35	535.00

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	自2015年1月1日 至2015年6月30日	自2016年1月1日 至2016年6月30日
売上高	36,022	57,484
売上原価	28,948	46,119
売上総利益	7,075	11,365
販売費及び一般管理費	6,137	10,133
営業利益	938	1,231
営業外収益	266	310
営業外費用	201	247
経常利益	1,003	1,294
特別利益	40	12
特別損失	0	20
税金等調整前四半期純利益	1,043	1,285
法人税、住民税及び事業税	544	1,061
法人税等調整額	△18	△163
四半期純利益	517	387
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	302

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前期末比12,815百万円増加しました。これは主に、子会社株式の取得やそれに伴うのれんの増加、ならびに事業規模の拡大等によるものです。

② 負債・純資産の状況

当第2四半期末における負債合計は、前期末比14,169百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入れの実行等によるものです。純資産につきましては、為替による影響等が反映され、前期末比1,354百万円の減少となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期期末比5,143百万円減の△5,872百万円となりました。主な減少要因は、子会社株式の取得のための支出によるものです。

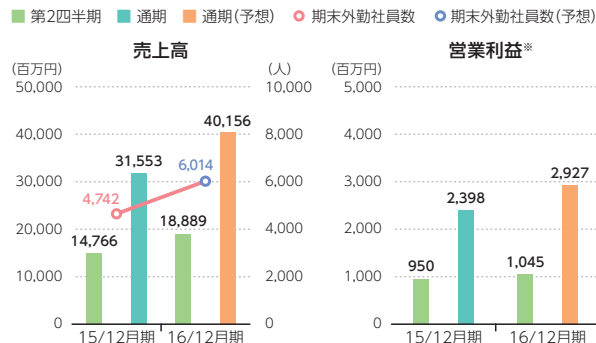
事業セグメント別動向

Business Trends

国内技術系アウトソーシング事業

当事業では、熊本地震の影響を多少受けたものの、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するキャリアチェンジスキームが順調に進捗。採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことができ、好調な輸送機器メーカー向けに加え、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。

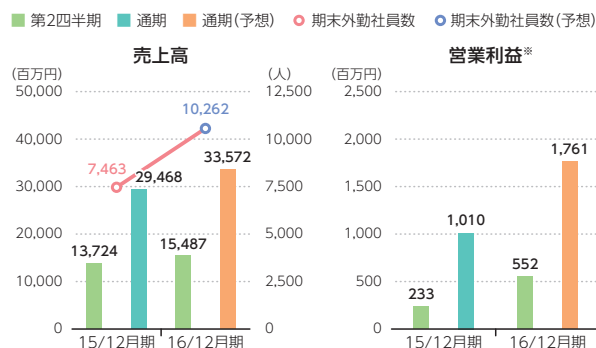
以上の結果、売上高は18,889百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は1,045百万円（前年同期比10.0%増）となりました。



国内製造系アウトソーシング事業

当事業では、大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響を多少受けましたが、その他の国内生産が堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

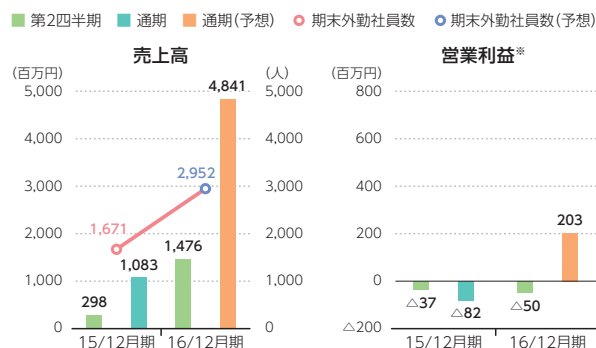
以上の結果、売上高は15,487百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は552百万円（前年同期比137.1%増）となりました。



国内サービス系アウトソーシング事業

当事業では、米軍基地内施設向けサービス事業やコンビニエンスストア業界向け事業を前期に立ち上げて業容を大きく拡大。業績の平準化を図りながら事業拡大する体制強化を進めています。利益面に関しては、事業立ち上げ時期であるため、先行費用を要しております。

以上の結果、売上高は1,476百万円（前年同期比395.7%増）、営業損失は50百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

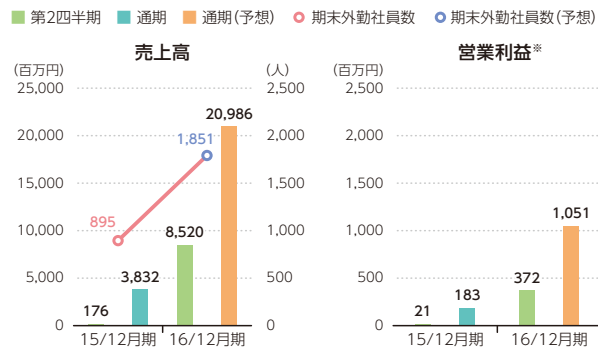


*事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
**百万円未満四捨五入

○ 海外技術系事業

前期より本格的に進出した当事業では、豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進展し、大幅な増収増益となりました。

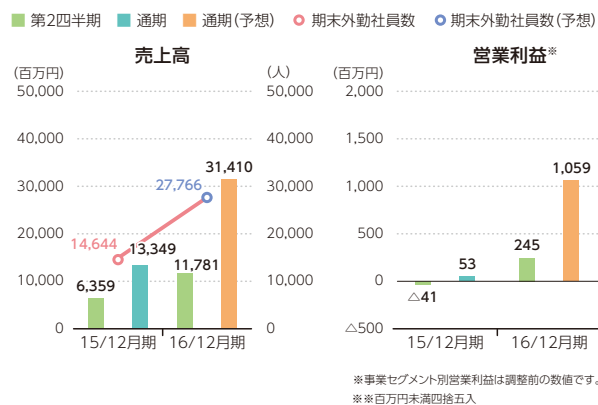
以上の結果、売上高は8,520百万円(前年同期比4,728.6%増)、営業利益は372百万円(前年同期比1,630.7%増)となりました。



○ 海外製造系及びサービス系事業

当事業では、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加え、南米、豪州やマレーシアが加算されることによって大幅に業容を拡大させ、利益構造も大幅に強化されました。

以上の結果、売上高は11,781百万円(前年同期比85.3%増)、営業利益は245百万円(前年同期は41百万円の営業損失)となりました。



○ 国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業、その他の事業

国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業では、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズや期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移、拡大しました。

また、従来からの高性能自動車部品の開発・販売が堅調なうえ、前期後半に障がい者を雇用して事務のシェアードサービスを行う特例子会社の設立や手話教室事業へも進出し、その他の事業の業績は大きく伸長しました。



VISION 2020 Tackling New Frontiers

Evolving into a game-changing enterprise

アウトソーシンググループは、2017年度から2020年度を期間とする4か年中期経営計画『VISION 2020:新フロンティア創出への挑戦～いかなる事業環境にも打ち克つ企業体への進化～』を新たに策定いたしました。今号では、新中計の骨子と主な取り組みについてご報告いたします。

■新フロンティア創出に向けて成長基盤を構築

1997年、当社は製造量産部門を事業領域とする人材アウトソーシング企業として設立し、メイドインジャパンの高付加価値に基づく国内生産の拡大と潤沢な労働市場に支えられ、順調に成長してまいりました。ところが、2008年のリーマンショックを契機に、日本の社会構造が大きく変化し、加えて中長期的な人口減少傾向のもと、旧来型の派遣スキームによる製造系事業の成長は困難な時代に入ったと認識しております。

現行の中計『Vision 2017: Vector to the New Paradigm』では、旧来型製造系事業からの脱却を図るため、国内外でのM&Aを通じた積極的な事業投資を行ってまいりました。特に、製造系とサイクルが異なり、かつ中長期的に市場成長が期待されるアウトソーシング分野における投資を強化し、2016年度で基本的な成長基盤構築が完了する見込みです。

2017年度は、グループ入りした子会社のガバナンス構築や投資回収の方向性を見極めるために事業体制を整備し、本格的なキャッシュ・フロー創出を図ってまいります。これら

のステージを経て、2018年度以降、日本の人材アウトソーシング業界No.1はもちろん、世界の新たなアウトソーシング分野それぞれでNo.1を意識した飛躍を実現したいと考えております。

■『VISION 2020』の骨子と主な取り組み

新中計では、生産サイクルやマクロ環境に左右されないアウトソーシング分野、すなわち新フロンティアの創出が基本戦略となっています。

国内市場においては、独自スキームの創出・活用による新たな事業分野の開拓を通じた事業の平準化を推進してまいります。

国内技術系では、中長期的に成長が期待されるIT産業や土木建築産業のエンジニアに焦点を合わせ、当社グループのKENスクールが通信キャリアや大手ゼネコン各社と共同開発したエンジニア育成プログラムを活用し、製造分野等で就労していた未経験の採用者への教育を実施するエンジニア育成スクール活用スキームと、スクールからの配属後に実践的な教育を実施し正式なエンジニアにキャリアチェンジする

スキームを組み合わせ、技術系社員の効率的な確保を強化してまいります。

国内製造系では、従前から注力している独自のPEOスキームを通じ、当社グループの派遣社員を期間雇用から正社員雇用に切り替え、2013年の労働契約法改正、2015年の労働者派遣法改正に伴い、2017年から2018年にかけて増大が見込まれる、メーカーが直接雇用する期間工の変動費化ニーズに应运てまいります。

国内サービス系では、大手コンビニ本部から各フランチャイズが使う派遣会社の一括管理業務を受託する新たな手数料モデルを立ち上げるとともに、米軍基地内のアウトソーシング事業をグローバルに拡大してまいります。特に後者では、2015年度中に沖縄県嘉手納基地、山口県岩国基地における福利厚生施設内業務の派遣事業を開始いたしました。2016年度以降、同事業に加え、軍事設備の改修・メンテナンス業務の受託事業への展開を加速する計画です。

海外市場においては、技術系・製造系・サービス系の各事業をグローバルに展開し、シナジーの最大化を目指しております。

海外技術系では、中央政府・地方自治体からの公務の受託事業、ならびに民間企業からの各種業務の受託事業を拡大するべく、2015年度に英国、ベルギー、豪州、インド等に進出いたしました。

特に英国において、プロセスの最適化システムをコアに公的債権回収業務の受託事業を展開する企業がグループ入りしましたが、2016年度に入り、民間委託の方針策定を受託する企業、ならびにその方針に沿って業務を受託する企業2社がグループ入りしたことで、公務受託の全工程をカバーできることになりました。今後は、これら3社による複合的な事業

展開を実現しつつ、そこで蓄積するノウハウを公務の民間委託が進む英連邦各国へも展開していく計画です。

海外製造系及びサービス系では、豪州において刑務所や空港施設のメンテナンス等、政府系顧客からの受託事業を中心に展開しておりますが、今後、この事業ノウハウをマレーシアやシンガポール、ニュージーランド等に展開していく計画です。また、香港やマレーシアでは、給与計算代行（ペイロール）分野において、アジア19か国、スタッフ12万人分以上の業務を受託しておりますが、今後さらに同分野のグローバル化を進めてまいります。

このように、多岐にわたる新たなフロンティアの創出を通じ、景気に左右されない事業分野を拡大し、また各グループ企業が持つ独自技術やノウハウをグループのグローバルネットワークに展開することで、強靱な事業体への進化を実現してまいります。

中期経営計画(2017~2020年度)

2020年度 売上高

3,870 億円

2020年度 EBITDA

315 億円

売上高対比:8.1% ※IFRSベース

事業セグメント別売上

国内技術系
アウトソーシング事業 970 億円

海外技術系事業 830 億円

国内製造系
アウトソーシング事業 880 億円

海外製造系及び
サービス系事業 950 億円

国内サービス系
アウトソーシング事業 180 億円

その他セグメント合計 60 億円

● 会社情報

商 号：株式会社アウトソーシング
 設 立：1997年1月
 社員数(グループ)：38,430名(連結)
 主 業 内 容：国内技術系アウトソーシング事業
 国内製造系アウトソーシング事業
 国内サービス系アウトソーシング事業
 国内管理系アウトソーシング事業
 国内人材紹介事業
 海外技術系事業
 海外製造系及びサービス系事業

加 盟 団 体：日本経済団体連合会
 ホ ー ム ペ ー ジ：http://www.outsourcing.co.jp/

● 役員

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
 取締役副社長：鈴木 一彦
 専務取締役：三好 孝秀
 専務取締役：茂手木 雅樹
 取締役：古賀 英一
 取締役：中本 敦
 取締役(社外)：大高 洋※
 取締役(社外)：福島 正※
 取締役(社外)：小林 藤雄※
 取締役：西澤 健治※

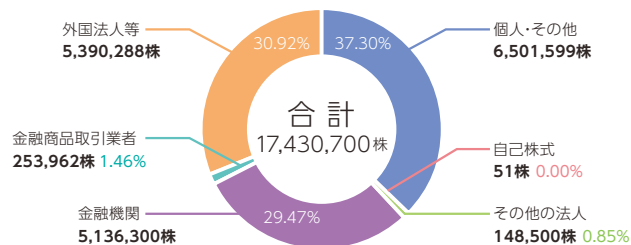
※ 監査等委員である取締役
 当社は監査等委員会設置会社へ
 2016年3月25日をもって移行しました。

● 株式データ

■ 株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	17,430,700株
株 主 総 数	4,036名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	3,747,700	21.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,371,200	13.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,421,800	8.16
道林 昌彦	699,000	4.01
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	473,700	2.72
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	469,300	2.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	391,800	2.25
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	350,000	2.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	345,391	1.98
THE BANK OF NEW YORK 133612	337,200	1.93

アウトソーシンググループ

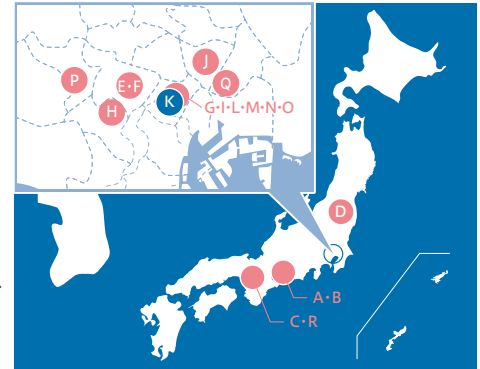
国内企業グループ 32社
海外企業グループ 61社
Unit Trust含む

■ 国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

このほか営業所40箇所、採用センター10箇所を全国に展開しております。

- | | | |
|---------------|------------------------|------------------------|
| A (株) アネブル | G 共同エンジニアリング(株) | M OSセミテック(株) |
| B (株) PEO | H (株) シンクスバンク | N IOD(株) |
| C (株) ORJ | I (株) アウトソーシングトータルサポート | O (株) アウトソーシングビジネスサービス |
| D サンシン電機(株) | J (株) コンピュータシステム研究所 | P ダブル・ビー(株) |
| E (株) アルピーエム | K (株) アウトソーシング | Q (株) アイズ・インターナショナル |
| F (株) トライアングル | L (株) アウトソーシングテクノロジー | R (株) OSパートナーズ |



■ 海外企業グループ



● 中国	FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.	● オーストラリア	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED Hoban Recruitment Pty Ltd Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd Index Consultants Pty Ltd Luxe Outsourced Hotel Services Pty Ltd
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.	● イギリス	OUTSOURCING UK Limited Allen Lane Consultancy Limited Liberata UK Limited NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED J.B.W. GROUP LIMITED
● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.	● チリ	EXPROCHILE S.A.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.		
● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.		
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OS HRS SDN. BHD.		
● インド	ALP CONSULTING LIMITED DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED		

※主要なグループ会社を記載しております。

株主メモ

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 連絡先・送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <http://www.outsourcing.co.jp/>

